

山形県北村山地方における教育運動の展開 (1)

—— 東根市での高校入試制度改革運動の社会的性格 ——

○大坪正一(東北大学大学院) ○内田司(同) ○武田英治(同)

星山幸男(同) ○横山敏(仙台大学)

「教育政策」とその現実化としての「教育行政」、それと対立するものとしての「教育運動」という図式(宗像誠也氏の理論とその理論をさらに展開した理論)で従来の教育運動研究はちこなわれきた例が多い(主に教育行政学の領域で)。私たちは、その図式が基本的に正しいと考えている。

けれども、住民や子ども・青年の生活、これらの教育要求・学習要求の内容に立ち入ると、組織された教育運動(教育労働運動や住民の教育運動の「典型例」)と未組織の「教育要求」という間に意見のズレが見られたり、教育運動それ自体のなかにもリーダーとメンバーとの間の意見のくいちがいが見えたり、戦後教育制度を支えた「理念」とは逆行するように見える「教育要求」が住民にまつ提起されることが多いのも一つの事実である。さらに、教育労働運動がかなり組織化された地域にあっても、多様化する「教育要求」の全領域を組織化することが困難なケースが多い。それらのことを私たちはどう考えたらよいのであろうか。

現実の教育運動を分析するということは、教育行政と教育運動の対抗図式を直接に対象にあてはめることになるのでは決してない。なにゆえに一定の教育理念が権力によって支持され、いかなる国民の論理によって他の理念をみかかげる教育運動が展開するかを問うことが分析の内容とされるべきである。すなわち、両者を現実の「過程」と、両者の対抗関係のなかでの二つの教育要求の相互浸透の「過程」と、において教育行政と運動とは捉え

られなくてはならないだろう。

今は、住民の労働・生活の状態、青年・子どもの生活は、それ自体拡大(社会化)と分化の過程にある。そこにおける住民・子ども・青年の生活の変容を基盤として、「生涯教育」・「コミュニティ教育」を内容とする教育政策とその現実化としての教育行政計画(計画化された教育行政)が展開しつつあるのが現段階である。この現段階において、私たちは、多様な教育要求が生起する住民生活の事実を教育にとってネガティブなものとして現われる側面をもつポジティブな過程として捉えている。以上から、私たちは、教育要求の基盤たる地域のおとなの労働・生活の状態と子ども・青年の生活の実態を固くなくてはならない。すなわち、第一に、学習要求と教育要求の主体の性格を知らなくてはならない。第一の分析を前提にして、第二に、子ども・青年をめぐる教育運動と住民、教育行政と教育運動・住民・子ども・青年、教育運動における内部過程等における矛盾とその止揚の過程を検討しなくてはならない。私たちは、この二点の分析が地域の教育力形成の現実を知る手がかりとなると考えている。

本報告では、山形県東根市を対象事例として上記二つの研究課題の実証的研究をおこないたい。

1. 東根市における教育運動の展開過程

50年代なかばに以降における生活記録運動、青年の学習文化運動、農民運動、農民大学運動、子どもの教育をめぐる運動の展開を住民の労働・生活状態の展開とのかわりて検

検討する。東根の教育運動は、50年代において一つの典型とされつつも、未解決の課題が多く残されていたこと、60~70年代を通じて村山地方における地域格差、農業における諸困難の生起によって過去の農民運動・教育運動のみでは生活要求・教育要求にこたえられなくなっている現状が分析される。

2. 高校入試制度改革運動の現段階的性格
東根市の住民は、天童市と同市の間に高等学校の学区の境界線をひこうとした山形県教育委員会の方針に対して、この区画に反対する住民運動を展開している。ここでは、住民自らが戦後の高等学校の三原則に示された理念とは逆の要求とも見える「要求」をもつに至る論理はいかなるものが、を主要な検討課題とする。第一に、県教育委員会が「教育振興計画」の下で高等学校の「適正配置」・学区再編をおこなおうとする論理を子ども・青年の就学・生活の実態のなかから検討する。第

二に、住民の教育要求に内在する論理を運動の目標、住民の労働・生活 — 生活・教育要求 — 意識の関連のなかに位置づける。第三に、教職員組合のこの問題に対する対応を検討する。

3. 教育運動組織の内部過程と改革案

現段階における課題ごとの教育運動組織の東根市における配置状況をあきらかにしつつ、高校入試制度改革をめぐるPTAをはじめとする教育運動組織に参加する住民の多様な教育要求の統一、それ以外の住民の要求との統一を求める動きを点検する。その動きのなかに子ども・青年の発達保障を求める運動がいかに住民の発達それ自体を必要としていくかが探られる。